



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田雅司  
 兼COO  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小松栄二 (TEL) (047) 344-5110  
 財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	103,638	7.0	3,263	△19.0	3,703	△18.5	△525	-
22年3月期第1四半期	96,830	3.0	4,029	1.1	4,545	5.1	2,221	19.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△10	92	-	-
22年3月期第1四半期	46	60	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	217,430	102,476	46.5	2,100	63			
22年3月期	209,503	103,219	48.6	2,135	19			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 101,123百万円 22年3月期 101,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	10	00	-	-	20	00	30	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	10	00	-	-	20	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	216,000	9.3	7,600	△5.3	8,500	△5.8	2,700	△44.0	56	59
通期	434,000	10.4	15,200	1.9	17,100	1.5	6,800	△6.6	142	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	53,579,014株	22年3月期	53,579,014株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	5,439,364株	22年3月期	5,870,395株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	48,132,695株	22年3月期1Q	47,682,273株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
売上及び仕入の状況 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における日本経済の状況は、国内外の景気刺激策の効果により国内需要の一部や輸出産業に回復の兆しが見られたものの、実体経済は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、先行き不透明な経済環境から生活防衛意識の高まりによる節約・価格志向など、依然として消費マインドの冷え込みは継続しております。また、前年6月の薬事法改正を契機とした異業種の参入、花粉飛散の減少による関連商品の不振、前年流行した新型インフルエンザ関連商品の特需による反動など、一層厳しい環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を基本として、常にお客様視点にたち、高い専門性をもってお客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、お客様の信頼性、満足度を高めることを目指してまいりました。その具体的な施策として、スケールメリットを活かした、お客様に満足していただける価格の提供、グループ力を結集させたプライベートブランド商品の開発と強化、高い専門性による美と健康に関するトータル的なソリューションの提供、利便性と魅力的な品揃えなど、お客様にとって一番身近な、一番頼れる店舗の実現に向けた各種施策を推進してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業は、花粉飛散の減少に伴う関連商材や前年の新型インフルエンザ関連商品特需などの影響により、苦戦を強いられたものの、新規出店による寄与、付加価値のあるプライベートブランド商品の拡充、温度要件に対応したシーズン商品の早期展開、前期末でのM&Aによる子会社化などにより、売上高は増加いたしました。

新規出店に関しましては、徳島県へのグループ初出店を含め、各地域の特性を捉えた積極的な店舗展開を実施し、グループとして18店舗を出店しました。また、重点施策としての顧客や環境変化/ニーズへの対応を目的に既存店の改装を44店舗で実施し、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献しない店舗を15店舗閉鎖いたしました。

その結果、当第1四半期末におけるグループ店舗数は、1,179店舗となり、その領域を1都1道2府39県に拡大しております。

#### <卸売事業>

卸売事業は、前期においてフランチャイズ契約を締結していた3社(株式会社ミドリ薬品、株式会社中島ファミリー薬局、株式会社ラブドラッグス)の子会社化に伴い売上高は減少しておりますが、各フランチャイズ企業での新規出店などにより、堅調に推移しております。

このような営業活動に基づき、売上高はそれぞれ小売事業971億78百万円(前年同期比8.9%増)、卸売事業56億20百万円(同16.9%減)、管理サポート事業8億39百万円(同3.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、当第1四半期連結会計期間より、新規に3社を連結したことに伴う費用増加などから250億33百万円(同11.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,036億38百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は32億63百万円(同19.0%減)、経常利益は37億3百万円(同18.5%減)となり、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」の適用にかかる特別損失を計上したことなどから、四半期純損失は5億25百万円(前年同四半期は四半期純利益22億21百万円)となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に関する会計基準等を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,174億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて79億26百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産「その他」が12億35百万円減少しているものの、現金及び預金が36億5百万円、有形固定資産「その他」が17億53百万円、のれんが12億21百万円、商品が10億75百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,149億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて86億69百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が39億69百万円、未払法人税等が37億1百万円、賞与引当金が10億27百万円、それぞれ減少しているものの、短期借入金が91億63百万円、資産除去債務が38億31百万円、支払手形及び買掛金が24億8百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,024億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億43百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式が10億73百万円減少し純資産が増加したものの、配当金9億54百万円による減少や四半期純損失5億25百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は153億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億81百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは20億63百万円の収入（前年同期比7億40百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3億71百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額23億14百万円、仕入債務の増加額12億78百万円、減価償却費9億80百万円、減損損失8億15百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額43億52百万円、賞与引当金の減少額10億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは8億46百万円の支出（前年同期比23百万円の支出増）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入4億82百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出9億89百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億57百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは28億64百万円の収入（前年同期比25億20百万円の収入増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出53億41百万円があったものの、短期借入金の純増加額88億14百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日公表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,378百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,822百万円であります。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,500	11,895
売掛金	11,105	10,703
商品	56,324	55,248
貯蔵品	1,404	1,368
その他	10,571	11,806
貸倒引当金	△74	△68
流動資産合計	94,832	90,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,538	41,657
その他	20,586	18,832
有形固定資産合計	62,124	60,490
無形固定資産		
のれん	7,591	6,369
その他	3,060	3,133
無形固定資産合計	10,651	9,503
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,580	35,012
その他	15,263	14,541
貸倒引当金	△1,021	△998
投資その他の資産合計	49,822	48,555
固定資産合計	122,597	118,549
資産合計	217,430	209,503

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,550	55,141
短期借入金	17,732	8,569
1年内償還予定の社債	36	—
1年内返済予定の長期借入金	9,865	5,218
未払法人税等	963	4,664
賞与引当金	1,477	2,505
ポイント引当金	2,111	1,804
資産除去債務	44	—
その他	9,369	8,545
流動負債合計	99,151	86,449
固定負債		
長期借入金	2,470	11,086
退職給付引当金	4,716	4,474
役員退職慰労引当金	58	57
資産除去債務	3,787	—
その他	4,769	4,216
固定負債合計	15,802	19,835
負債合計	114,954	106,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	72,953	74,660
自己株式	△13,756	△14,830
株主資本合計	102,149	102,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,025	△915
評価・換算差額等合計	△1,025	△915
少数株主持分	1,352	1,352
純資産合計	102,476	103,219
負債純資産合計	217,430	209,503

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	96,830	103,638
売上原価	70,263	75,341
売上総利益	26,566	28,296
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	86	273
給料及び手当	7,438	8,115
賞与引当金繰入額	1,338	1,357
退職給付費用	346	330
地代家賃	4,874	5,503
その他	8,451	9,451
販売費及び一般管理費合計	22,536	25,033
営業利益	4,029	3,263
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	62	74
固定資産受贈益	116	132
負ののれん償却額	146	—
その他	220	361
営業外収益合計	597	621
営業外費用		
支払利息	63	75
貸倒引当金繰入額	1	48
持分法による投資損失	7	38
その他	9	18
営業外費用合計	81	180
経常利益	4,545	3,703
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	17	44
段階取得に係る差益	—	116
その他	6	1
特別利益合計	24	165
特別損失		
固定資産除却損	97	152
減損損失	350	815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,314
その他	42	215
特別損失合計	489	3,497
税金等調整前四半期純利益	4,079	371
法人税、住民税及び事業税	1,371	863
法人税等調整額	430	41
法人税等合計	1,801	904
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,221	△525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,079	371
減価償却費	778	980
減損損失	350	815
のれん償却額	146	189
負ののれん償却額	△146	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,109	△1,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	23
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	82	212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	233	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1
受取利息及び受取配当金	△113	△127
支払利息	63	75
持分法による投資損益 (△は益)	7	38
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産除却損	97	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,314
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	△146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,773	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,490	1,278
預り金の増減額 (△は減少)	541	505
未収入金の増減額 (△は増加)	1,466	730
未払金の増減額 (△は減少)	△2,222	59
その他	208	△263
小計	4,152	6,398
利息及び配当金の受取額	72	79
利息の支払額	△65	△63
法人税等の支払額	△2,836	△4,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	2,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	—	482
有形固定資産の取得による支出	△631	△989
無形固定資産の取得による支出	△247	△65
敷金及び保証金の差入による支出	△294	△357
敷金及び保証金の回収による収入	462	227
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	51	1
子会社株式の取得による支出	—	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	81
その他	△164	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△846

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	8,814
リース債務の返済による支出	△77	△140
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△133	△5,341
社債の償還による支出	△20	△112
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△924	△930
その他の収入	—	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	2,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	843	4,081
現金及び現金同等物の期首残高	11,331	11,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,174	15,303

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,233	6,753	843	96,830	—	96,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71,932	2,186	74,119	△74,119	—
計	89,233	78,685	3,029	170,949	△74,119	96,830
営業利益	5,500	76	1,887	7,465	△3,435	4,029

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業・新聞折込広告の配布手配をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っています。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他の小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他の卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	62,232	34,945	468	5,151	839	103,638	—	103,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	0	68,692	11,935	3,021	83,656	△83,656	—
計	62,239	34,945	69,161	17,087	3,861	187,294	△83,656	103,638
セグメント利益又は セグメント損失（△）	2,845	260	62	△44	329	3,453	△190	3,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△190百万円には、のれんの償却額△187百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額815百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で370百万円、「その他小売事業」で331百万円、「管理サポート事業」で134百万円となり、連結決算における消去・調整で△20百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

株式取得により株式会社ラブドラッグスを連結したことや株式会社ミドリ薬品の株式を追加取得したこと等に伴い、新たにのれんが1,410百万円増加しております。

報告セグメントごとの増加額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で21百万円、「その他小売事業」で1,389百万円となっております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に株式会社ミドリ薬品を株式交換により完全子会社化いたしました。その際、当社保有の自己株式399千株（発行済株式総数に占める割合 0.7%）が交付され減少しております。

このほか、単元未満株式の買取による増加0千株や売却による減少32千株があった結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,073百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の自己株式が13,756百万円となっております。

#### 4. 補足情報

売上及び仕入の状況

##### (1) 事業部門別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	97,178	108.9
卸売事業	5,620	83.1
管理サポート事業	839	103.9
合計	103,638	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
 3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### (2) 商品別売上状況

当第1四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	28,623	113.8
化粧品	37,124	107.7
雑貨	20,645	105.4
食品	10,748	107.1
小計	97,141	108.9
卸売事業	5,524	83.2
合計	102,666	107.1

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。  
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
 3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品別仕入状況

当第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業		
医薬品	17,354	115.4
化粧品	27,419	117.2
雑貨	16,439	111.8
食品	9,421	108.4
小計	70,635	114.3
卸売事業	5,161	80.0
合計	75,796	111.0

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。  
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
 3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。